2022（令和４）年度

２日［＊＊］

公　　民（政治・経済）

注　　意

1．監督者の指示があるまでは、問題を見ないこと。

2．問題は声を出して読まないこと。

3．問題は16ページ、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ の４題からなっている。

4．問題や解答用紙に落丁、乱丁、汚損あるいは印刷不鮮明の箇所などがあれば、手をあげて監督者に申し出ること。ただし、**内容に関する質問は受けつけない**。

5．解答は必ず**鉛筆を使用し、解答用紙に記入すること**。

6．解答は**マーク・シート**と**記述式**に分かれているので、注意すること。

7．訂正箇所は、消しゴムで**完全に消すこと**。

8．解答に関係のない符号（？✓など）は記入しないこと。

9．解答用紙を**折ったり汚したりしないこと**。

Ⅰ　次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

明治維新によって近代国家への道を歩み始めた日本は、憲法の制定で近代国家の体裁を整えようとした。1889年に発布された大日本帝国憲法は、プロイセン憲法を参考にしたものであった。その特徴は天皇主権である。天皇は［ 1 ］権を総攬するものとされる一方、国民は臣民と規定され、その権利は［ 2 ］の範囲内で認められた。

日本国憲法は、大日本帝国憲法の改正手続に基づいて帝国議会の審議を経て制定された。その基本原理は、基本的人権①の尊重、国民主権、平和主義である。日本国憲法第11条において、「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない［ 3 ］の権利として、現在及び将来の国民に与へられる」と規定され、基本的人権の固有性、不可侵性、普遍性が表明されている。

日本国憲法では、自由権、社会権②、人権保障を実現するために必要な請求権や参政権が規定された。日本国憲法が施行されてから現在までに70年以上が経過し、制定当時に比べて、社会情勢は大きく様変わりした。基本的人権の保障では、憲法条文に直接の規定がない新しい人権が主張されている。例として、環境権、知る権利、平和的生存権、プライバシー権のほか、ライフスタイルや病気の治療方法を選択する権利である［ A ］権などがある。

国民主権は憲法前文の中で明示され、第１条で、天皇は日本国および日本国民［ 4 ］の象徴と位置付けられた。また、立法権、行政権、司法権の三権に国民が主権者としてかかわるいくつかの制度が定められた。日本国憲法の最大の特色といわれる平和主義については、憲法前文で徹底した平和主義③を宣言し、第９条で戦争放棄、戦力不保持、［ 5 ］権の否認を規定した。

憲法は国家の基本法であり、日本国憲法第10章は、憲法を［ 6 ］法規（第98条第１項）としてその尊重擁護義務（第99条）を規定している。

〔問１〕 文中の空欄 [1] ～ [6] に入る最も適切な語句を下記の語群㈠～㈢から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

㈠ 権力	㈡ 統帥
㈢ 統治	㈣ 勅令
㈤ 法律	㈥ 政令
㈦ 永久	㈧ 永遠
㈨ 完全	㈩ 統合
㈪ 統一	㈫ 代表
㈬ 交戦	㈭ 開戦
㈮ 攻撃	㈯ 最高
㈰ 根本	㈱ 優先

〔問２〕 文中の下線部①に関して、「人身の自由」を保障する日本国憲法の規定として正しいものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

㈠ 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

㈡ すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。

㈢ 何人も、自己に不利益な供述を強要されない。

㈣ 通信の秘密は、これを侵してはならない。

〔問３〕 文中の下線部②について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

(ア) 国家権力による自由の制限などを排除する権利であり、「国家からの自由」といわれる。

(イ) 国家に対して積極的な施策を要求する権利であり、「国家による自由」といわれる。

(ウ) 国家の意思決定に参加する権利であり、「国家への自由」といわれる。

(エ) 国際社会が共通に保障すべきものとして、「国家を超える自由」といわれる。

〔問４〕 文中の下線部③に関して、憲法第９条をめぐる次のｉ～ⅲの３つの政府解釈を古いものから順に正しく並べたものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

ｉ 憲法第９条第２項は、侵略の目的たると自衛の目的たるとを問わず戦力の保持を禁止している。右にいう戦力とは近代戦争遂行に役立つ程度の装備、編成を備えるものをいう。

ⅱ わが国に対する武力攻撃が発生した場合のみならず、わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由および幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合において、（中略）必要最小限度の実力を行使することは、（中略）憲法上許される。

ⅲ 憲法第９条第２項が保持を禁じている戦力は自衛のための必要最小限度をこえるものである。それ以下の実力の保持は同条項によって禁じられていない。

(ア) ｉ → ⅱ → ⅲ　　(イ) ｉ → ⅲ → ⅱ

(ウ) ⅱ → ｉ → ⅲ　　(エ) ⅱ → ⅲ → ｉ

(オ) ⅲ → ｉ → ⅱ　　(カ) ⅲ → ⅱ → ｉ

〔問５〕 文中の空欄 $\boxed{\quad A \quad}$ に入る最も適切な語句を漢字４文字で解答欄に記入しなさい。

Ⅱ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

私たち国民が主権者として政治に参加するには、さまざまな方法がある。現在多くの国で統治の原則として採用されている [1] の下では、まず自分たちの代表者を選ばなければならない。日本国憲法第15条第３項には、「 [2] の選挙については、成年者による普通選挙を保障する」と規定されている。選挙以外にも、憲法にはさまざまな政治参加の方法が規定されている。第79条第２項には最高裁判所の裁判官に対する国民審査、第95条には住民投票①、第96条第１項には憲法改正手続における [3] が、それぞれ規定されている。また、国民には、国や地方公共団体などに対して、特定の政策の実現を要求したり、自由や権利の侵害の救済を求めたりする請求権②が保障されている。

国会の委員会審議において利害関係者や専門家が出席して意見を述べる [4] も、国民の政治参加の一つの形ともいえる。さらに、近年では、国や地方公共団体が重要な政策を策定する際に、あらかじめ政策を公表して広く国民の意見を求めることがある。これは、パブリック・ [A] （意見公募手続）といわれ、国民には政策に対する意見を述べることによって政治に参加する道がひらかれている。

公共的問題について人々が有する意見の総体である世論を、政権の獲得を目指す政治集団である [5] は強く意識せざるを得ない。それゆえ、国民は、世論を通して間接的に政治に自分達の意見を反映させることもできるといえよう。もっとも、世論は自然に醸成される純粋な国民の意思の総体であると断言することはできない。その形成には、マス・メディア③が大きな影響を及ぼしているばかりではなく、特定の集団の利益実現のため政府や議会に働きかけを行う、例えば経団連や連合などの [6] 団体も少なからず影響を及ぼしていることなどを見逃してはならない。

〔問１〕 文中の空欄 1 ～ 6 に入る最も適切な語句を下記の語群㈠～㈢から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

㈠ 内閣総理大臣　　㈡ 国務大臣
㈢ 業界　　㈣ 国政調査
㈤ 国民投票　　㈥ 違憲審査
㈦ 議会制民主主義　　㈧ 権威主義
㈨ 強権政治　　㈩ 衆参両院議長
(十一) 政党　　(十二) ナショナルセンター
(十三) 行政委員会　　(十四) 圧力
(十五) 公務員　　(十六) 公聴会
(十七) ストライキ　　(十八) デモ行進

〔問２〕 文中の下線部①に関連して、その制度について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

㈠ 衆議院の小選挙区や参議院の選挙区の区割りを変更する場合には、該当する地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得る必要がある。

㈡ 市町村が合併する場合には、該当する地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得る必要がある。

㈢ 原子力発電所の新設など住民の関心が高い問題については、該当する地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得る必要がある。

㈣ 特定の地方公共団体にのみ適用される法律を国会が制定しようとする場合には、該当する地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得る必要がある。

〔問３〕 文中の下線部②に関連して、日本国憲法の条文で認められる請求権の説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。１つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

(ア) 国民には、公務員の不法行為によって損害を受けたときに、国または公共団体に賠償を請求する権利がある。

(イ) 国民には、警察などに抑留・拘禁されたのち無罪の判決を受けたときは、国に刑事補償を請求する権利がある。

(ウ) 国民には、健康で文化的な最低限度の生活を営むために必要な給付を請求する具体的な権利がある。

(エ) 国民には、裁判所において裁判を受ける権利がある。

〔問４〕 文中の下線部③に関して正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

(ア) マス・メディアは第四の権力ともいわれ、政治権力に対する監視や批判を行う役割も果たしている。

(イ) マス・メディアはその役割から、反論を掲載する権利であるアクセス権を広く認めるよう法律で定められている。

(ウ) マス・メディアには常に不偏不党の中立の立場を保つために、メディア・リテラシーが求められている。

(エ) マス・メディアが定期的に実施する世論調査は、調査項目や問い方が法律で統一されている。

〔問５〕 文中の空欄 [A] に入る最も適切な語句をカタカナ４文字で解答欄に記入しなさい。

次のページに進みなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

経済主体のうち現代の経済社会においてさまざまな財やサービスを主に生産し提供しているのは企業であり、その財やサービスを消費しているのが [1] である。こうした財やサービスなどを売り買いする場が市場である。ある商品の市場において、その商品を「欲しい」「買いたい」と思って購入しようとすることが需要であり、「売りたい」「利益を手にしたい」と思って提供することが供給である。企業や消費者は、ある商品の市場で成立する価格を見ながら、それをどれだけ買うのか、どれだけ売るのかを決定する。そうしてその取引量は、①価格の自由な変動を調整弁とする自動調節機能によって調節されていく。その結果、社会的に望ましい [2] 配分がなされることが想定されているが、現実の経済社会ではその通りにはならないことがある。これを②市場の失敗とよぶ。

ところで企業は、その形態によって、個人企業と法人企業に大別される。現在、日本で新規に設立できる法人企業には、株式会社、合名会社、合資会社、[3] 会社がある。その中で株式会社の特徴は、[4] の分離にある。この特徴は、より多くの資金を集めやすく、また効率的な企業運営をしやすいことにある。こうした利点から、現代では株式会社が法人企業の中心となっている。

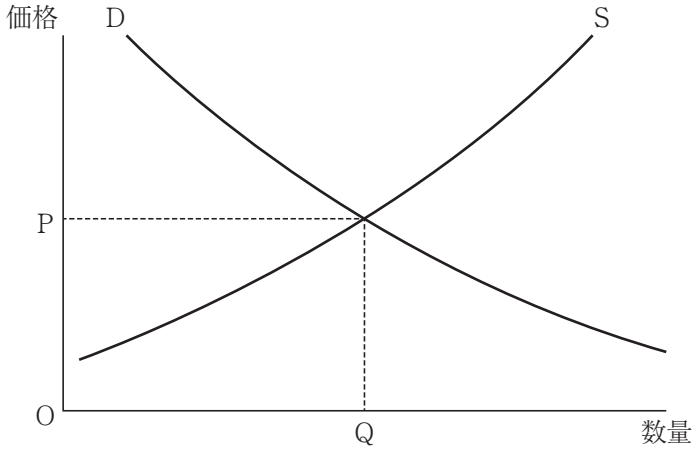
企業の中には、市場での激しい競争を繰り返して次第に大きな組織となる企業、さまざまな企業を合併・吸収し、複数の産業や業種にまたがって多角的な企業活動を展開する [5] （複合企業）、複数の国に拠点を置いてグローバルな活動をする多国籍企業、小規模ながら高度な知識や独自の技術力を活かして創造的で冒険的な活動を展開している [6] ・ビジネスなどがある。

いずれにしても、現代の企業は社会の中で大きな存在である。したがって、利潤追求だけでなく、経済社会の一員としてルールに基づく活動や消費者に安全・安心な財やサービスを提供し、さらに、社会の一員として環境問題などに取り組むことで地域に貢献するなど、③企業の社会的責任（ [A] ）が求められるようになっている。

〔問１〕 文中の空欄 [1] ～ [6] に入る最も適切な語句を下記の語群㈠～㈢から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

㈠ 資産	㈡ 資源
㈢ 工場	㈣ 家計
㈤ 機関投資家	㈥ 個人投資家
㈦ 所得	㈧ 市中銀行
㈨ コングロマリット	㈩ 利潤と経営
㈪ コンツェルン	㈫ カルテル
㈬ ベンチャー	㈭ 外国資本
㈮ 所有と経営	㈯ 合同
㈰ 有限	㈱ 収入と支出

〔問２〕 文中の下線部①に関連して、次の図はある財の完全競争市場における需要・供給関係を示しており、Ｄが需要曲線、Ｓが供給曲線である。この財の消費ブームが起きた場合、この変化によって生じる結果について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。



(ア) Ｄが右方にシフトして、財の均衡価格が上昇する。

(イ) Ｄが左方にシフトして、財の均衡価格が下落する。

(ウ) Ｓが左方にシフトして、財の均衡価格が上昇する。

(エ) Ｓが右方にシフトして、財の均衡価格が下落する。

〔問３〕 文中の下線部②の事例として明らかに間違っているものは以下のどれか。１つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

(ア) ある企業が巨大化して市場を支配したため、消費者が割高な価格で商品を買わざるを得なくなった。

(イ) 川の上流にある工場からの排水によって、その下流にある養魚場に被害が出た。

(ウ) ある商品の生産機械が新たに開発されたり、市場に参入する企業が増加したりした結果、競争が激しくなって倒産する企業が出た。

(エ) ある企業が商品の欠陥を隠して販売し、消費者がそれに気づかず購入した。

〔問４〕 文中の下線部③についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。１つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

(ア) ディスクロージャーとは、企業が投資家などに経営や財務状況などの情報を公開することをいう。

(イ) フィランソロピーとは、寄付やボランティア活動などを企業などが行う社会貢献活動のことをいう。

(ウ) メセナとは、企業が芸術・文化・スポーツなどの後援者となり、文化振興の活動をすることをいう。

(エ) コーポレート・ガバナンスとは、法令遵守のことであり、企業の活動において法律や規則など社会規範を遵守することをいう。

〔問５〕 文中の空欄 [A] に入る最も適切な語句をアルファベット３文字で解答欄に記入しなさい。

Ⅳ 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

近代的な国際社会は、17世紀半ば、三十年戦争の講和会議をきっかけにヨーロッパで成立したとされている。しかし、相互に独立する、平等な主権国家によって構成される国際社会は統一的な政治権力を持たず、力の論理の下に置かれやすい社会であった。そのため、［ 1 ］の政策に基づいた軍備の拡張競争や同盟関係の拡大競争が生じ、戦争の絶えない状況をもたらした。その後、20世紀の第一次世界大戦の終結をきっかけに、アメリカ大統領の［ 2 ］が提唱した［ 3 ］の考え方に基づく国際連盟①が創設された。

第二次世界大戦後半から、連合国の間では国際連盟に代わる新しい国際平和機構の創設が検討され、1945年に国際連合（国連）が発足した。その組織と基本原則に関する条約である国連憲章第１条には、国際連合の目的として、国際の平和及び安全を維持すること、諸国間の友好関係を発展させることなどが掲げられている。これらの目的を達成するため、国連は主要６機関とその補助機関や専門機関で構成されている。

国連は、国際連盟の経験から、総会や安全保障理事会の議決方法②を工夫しているほか、経済社会理事会では、加盟国の代表だけでなく、事前に登録した［ 4 ］に会議参加や発言の機会を与えるなどの制度も設けた。さらに国連は、発足後の国連活動の経験の中から、国連憲章には規定されていない慣行をいくつか生み出した。例えば、安全保障理事会で大国の拒否権が行使され、安全保障理事会が有効な行動をとれない場合は、［ 5 ］総会を開催して安全保障理事会に代わって軍事的行動を含む集団的措置を勧告できることになっている。また、国連憲章に規定された国連軍が未発足であることに関しては、紛争現地の治安維持や監視のための活動である［ 6 ］が創設され、さまざまな活動を展開している。

さらに国連は1970年代以降、地球環境問題などにも活動の幅を広げた。1990年代になると、国連活動50周年を迎えて国連改革の機運が高まった。また、ポスト冷戦の下、国連こそ国際秩序の柱であるとの期待感も高まった。そこで、国家の安全保障だけではなく、人間の生存や尊厳を脅かす脅威に取り組もうとする

［ A ］の考え方が、国連開発計画により提唱され、国連の活動範囲は拡大していった。

しかし、現実の国連活動にはさまざまな課題もある。1990年代以降は地域紛争が多発し、また、慢性的な財政問題③をかかえている。国連は現在までに世界の190を超える国と地域が参加し、貴重な国際世論形成の場として実績を積んできた。世界の国々や地域がこれからも国連を尊重し、協調的な姿勢で参加することが望まれる。

〔問１〕 文中の空欄［ 1 ］～［ 6 ］に入る最も適切な語句を下記の語群㈠～㈢から選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

㈠ 国際法	㈡ 勢力均衡
㈢ 宮廷外交	㈣ トルーマン
㈤ ローズヴェルト	㈥ ウィルソン
㈦ 集団安全保障	㈧ 集団的自衛権
㈨ 個別的自衛権	㈩ ＮＩＥＯ
㈪ ＩＬＯ	㈫ ＰＬＯ
㈬ ＰＫＯ	㈭ ＮＧＯ
㈮ 緊急特別	㈯ 臨時
㈰ 定例	㈱ ＰＰＰ

〔問２〕 文中の下線部①についての説明として明らかに間違っているものは以下のどれか。１つを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

㈠ アメリカは加盟せず、ソ連も発足時は不参加だった。

㈡ 本部をパリに置き、総会のほか理事会・事務局・国際刑事裁判所・国際労働機関によって構成されていた。

㈢ 総会と理事会の議決は、ともに全会一致を原則とした。

㈣ 国際連盟のルールや議決に違反する国に対しては、経済的な制裁を与えることができた。

〔問３〕 文中の下線部②に関連して、国連総会の表決・議決について正しく説明したものは以下のどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

(ア) 国連総会における表決は、加盟国の拠出金の額に応じた票数によって行われる。

(イ) 国連総会での重要事項の議決には、全加盟国の３分の２以上の賛成を必要とする。

(ウ) 国連総会の議決には、重要事項以外は、出席し投票した国の過半数の賛成を必要とする。

(エ) 国連総会における表決は、常任理事国に拒否権が与えられているが、常任理事国の欠席や棄権は反対とみなされる。

〔問４〕 文中の下線部③に関連して、次の表はアメリカ、イギリス、ドイツ、中国、日本の国際連合通常予算分担率である。Ａ～Ｄ国のうち日本に該当するものはどれか。最も適切なものを選び、解答欄の該当する記号をマークしなさい。

主要国の国際連合通常予算分担率（％）

	2001年	2017年	2021年
アメリカ	22.0	22.0	22.0
Ａ国	19.6	9.7	8.6
Ｂ国	9.8	6.4	6.1
Ｃ国	5.6	4.5	4.6
Ｄ国	1.5	7.9	12.0

（国際連合広報センターほか）

(ア) Ａ国

(イ) Ｂ国

(ウ) Ｃ国

(エ) Ｄ国

〔問５〕 文中の空欄 A に入る最も適切な語句を７文字で解答欄に記入しなさい。

公民（政治･経済）解答用紙　　2日［＊＊］

Ⅰ

問1	1	ア イ ● エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ソ タ チ ツ
	2	ア イ ウ エ ● カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ソ タ チ ツ
	3	ア イ ウ エ オ カ ● ク ケ コ サ シ ス セ ソ タ チ ツ
	4	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ ● サ シ ス セ ソ タ チ ツ
	5	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ● セ ソ タ チ ツ
	6	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ソ ● チ ツ
問2		ア イ ● エ
問3		ア ● ウ エ
問4		ア ● ウ エ オ カ
問5		自己決定

25点

Ⅱ

問1	1	ア イ ウ エ オ カ ● ク ケ コ サ シ ス セ ソ タ チ ツ
	2	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ● タ チ ツ
	3	ア イ ウ エ ● カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ソ タ チ ツ
	4	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ソ ● チ ツ
	5	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ ● シ ス セ ソ タ チ ツ
	6	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス ● ソ タ チ ツ
問2		ア イ ウ ●
問3		ア イ ● エ
問4		● イ ウ エ
問5		コメント

25点

Ⅲ

問1	1	ア イ ウ ● オ カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ソ タ チ ツ
	2	ア ● ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ソ タ チ ツ
	3	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ソ ● チ ツ
	4	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ● タ チ ツ
	5	ア イ ウ エ オ カ キ ク ● コ サ シ ス セ ソ タ チ ツ
	6	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ● セ ソ タ チ ツ
問2		● イ ウ エ
問3		ア イ ● エ
問4		ア イ ウ ●
問5		CSR

25点

Ⅳ

問1	1	ア ● ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ソ タ チ ツ
	2	ア イ ウ エ オ ● キ ク ケ コ サ シ ス セ ソ タ チ ツ
	3	ア イ ウ エ オ カ ● ク ケ コ サ シ ス セ ソ タ チ ツ
	4	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス ● ソ タ チ ツ
	5	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス セ ● タ チ ツ
	6	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ● セ ソ タ チ ツ
問2		ア ● ウ エ
問3		ア イ ● エ
問4		● イ ウ エ
問5		人間の安全保障

25点